

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2018年10月）

目 次

内 政

- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆「スロバキア民族の宣言」100周年記念式典 2

外 政

- ◆関・経済産業副大臣のスロバキア訪問 2
- ◆第2回「V4+日本」首脳会合 3

社 会

- ◆チェコスロバキア第一共和国の経済状態 3

経 済

- ◆政府による最低賃金引き上げの承認 4
- ◆「外国人労働力モビリティ戦略」の政府承認 4
- ◆カルソニックカンセイによる伊自動車部品メーカーの買収 5
- ◆ジャガー・ランド・ローバー（JLR）ニトラ工場開所式 5
- ◆スロバキア中央銀行月報（10月） 6

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆政党支持率調査結果（10日）

世論調査機関AKOによる10月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。最大与党Smer-SDの支持率が若干上昇した。新党Progressive Slovakiaの支持率（4.9%）は、国会議席獲得に必要な得票率（5.0%）を僅かに下回っている。

政党	AKO	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	22.2%	28.3%
SaS（自由と連帯）	15.5%	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	10.7%	8.0%
SNS（スロバキア国民党）	10.2%	8.6%
OLaNO-Nova（普通の人々・独立した人達 -新たな多数派）	8.2%	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	8.0%	6.6%
KDH（キリスト教民主運動）	6.4%	4.9%
Most-Hid（架け橋）	6.2%	6.5%

◆「スロバキア民族の宣言」100周年記念式典（30日付TASR通信）

30日にスロバキア中部マルティン市において、チェコスロバキア建国100周年記念式典が開催され、スロバキア、チェコ両国の大統領、首相、国会議長等が出席した。同式典は、1918年10月30日に、スロバキアの知識人が、チェコ人との共同国家に加わることを決定し、「スロバキア民族の宣言（通称「マルティン宣言」）」を発出したことを記念したものである。

キスカ大統領は演説の中で、「100年前の10月28日、約200名のスロバキア人がマルティンに集まり、スロバキア民族が自分自身で決断を下す権利と、チェコ民族との共同国家に加わる意志を宣言した」と述べた。ペレグリニ首相は、「マルティン宣言の遺産は現在でも大きな意義を持っている。世界は変わりつつあり、新たな課題も生まれている。国家と国民が団結しなければ、前に進むことはできない」と述べた。

（当館注：同式典には、新美・駐スロバキア日本大使を含む各国外交団も出席した。）

外 政

◆関・経済産業副大臣のスロバキア訪問（11日付スロバキア外務・欧州問題省プレスリリース）

11日、パリーゼク副外務・欧州問題相は、スロバキアを訪問した関芳弘経済産業副大臣と会談を行った。パリーゼク副外相は、スロバキアと日本の友好

的な関係进行评估するとともに、集中的でハイレベルな政治対話を引き続き行っていく意向を表明した。双方は、科学、技術、イノベーションを主眼においたビジネス投資分野における効果的な協力を継続させつつ、あらゆる分野で相互関係を発展させていくことに関心を示した。パリーゼク副外相は、近年の日系企業のスロバキア進出を評価した。

パリーゼク副外相は「関・経済産業副大臣のスロバキア訪問は、両国の経済関係の強化に寄与するものと確信している」と述べた。

◆第2回「V4+日本」首脳会合（18日付日本外務省プレスリリース）

18日、第12回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合のためベルギーを訪問中の安倍総理大臣は、第2回「V4+日本」首脳会合に出席した。V4側からは、ペレグリニ・スロバキア首相（V4議長国）、バビシュ・チェコ首相、モラヴィエツキ・ポーランド首相及びオルバーン・ハンガリー首相が出席した。

ペレグリニ首相は、前回（2013年）の「V4+日本」首脳会合以降、国際的・地域的課題が発生している中、人権、民主主義等普遍的価値を共有する我々の協力を拡大させていきたい旨述べた。

安倍総理は、「V4+日本」協力の柱である科学技術分野について、科学技術振興機構（JST）の支援で日本の大学とV4の研究機関の共同研究が成功裏に実施されたこと、またこのニーズと成功を踏まえ、新たな共同プロジェクト公募の可能性を検討していく旨述べた。また安倍総理は今後の展望として、政治対話の継続、観光・人的交流の拡大、防災、環境といった分野での協力の議論を進めていきたい旨述べた。

安倍総理とV4各国首脳は、7月に署名された日EU・経済連携協定（EPA）の早期発効に向けて協力していくことを確認した。また、安倍総理から英国のEU離脱についてノーディールを避けた交渉妥結を強く期待する旨述べ、EU離脱後も、英国とEUが国際社会の諸課題に積極的に対処していくことを期待する旨述べた。

安倍総理とV4各国首脳は、北朝鮮情勢に関して、朝鮮半島の非核化に向け、国連安保理決議の完全な履行が必要との認識を共有した。安倍総理は、拉致問題の早期解決に向けた理解と協力を呼びかけ、V4側からの理解を得た。

社 会

◆チェコスロバキア第一共和国の経済状態（29日付経済新聞）

1918から1938年まで存在したチェコスロバキア第一共和国（CSR）は、世界で最も経済が発展した国の一つであった。1927年のオーストリア統計アトラスによると、CSRの生活水準は、フィンランドやオランダを上回

っており、世界のトップ10に入る経済大国であった。1918年に独立したCSRは、オーストリア・ハンガリー帝国の工業生産のうち60～65%を受け継いでおり、独立当初から工業先進国であった。そのため、CSRの一人当たりのGDPはオーストリアやハンガリーを上回っていた。

CSRの工業はスロバキアでなくチェコに集中していた。スロバキア科学アカデミー歴史研究所のハロン氏は、「当時のスロバキアは産業化の初期段階にあった。スロバキアの工業生産額はCSRの8%を占めるに過ぎなかったと見られている」と述べた。1930年の時点で、スロバキアの全就業人口に占める鉱工業従事者の割合は19.1%であった一方で、農業従事者は56.8%を占めていた。スロバキアではインフラ整備が非常に遅れており、工業の発展を妨げる主な要因となっていた。

1921年の工場労働者の平均日当は、スロバキアでは28.82コルナ、チェコ（モラヴィア及びスレスコを除くボヘミア部分）では31.97コルナであった。1921年のスロバキア人工場労働者は、平均月収で68キログラムの小麦を購入することができた。他方、昨年のスロバキアの最低賃金（月額）は、小麦1061キログラムの価格に相当していた。

経 済

◆政府による最低賃金引き上げの承認（11日付スメ紙）

10日、スロバキア政府は、労働・社会問題・家族省の提案に基づき、2019年1月1日より最低賃金（月額）を従来の480ユーロから520ユーロに引き上げることを決定した。税控除後の最低賃金は、27.17ユーロ引き上げられ、430.25ユーロとなる。最低賃金引き上げに関し、政府、労働組合及び雇用者代表による3者会談が行われたが、昨年同様合意に達することはなかった。労働組合側は、最低賃金を635ユーロに引き上げることを求めている。労働省は、今回の最低賃金の引き上げに伴い、来年1年間で国民の給与所得の総額が5040万ユーロ増加すると予測している。

◆「外国人労働力モビリティ戦略」の政府承認（12日付経済新聞）

10日、スロバキア政府は「外国人労働力モビリティ戦略」を承認した。同戦略は、非EU外国人労働者の雇用条件緩和を目的としている。同戦略の骨子は以下のとおり。

- （1）労働許可書の発給までに要する期間を、従来の90日間から30日間に短縮する。
- （2）医者や看護師を除き、学歴証明書の提出を免除する。
- （3）労働力が不足している職種のリストを3か月毎に更新する。

(4) 企業に対する外国人雇用許可書の有効期限を、2年間に延長する。

同戦略を実行するためには、法改正が必要となる。10日、サコヴァー内務相及びリフテル労働・社会問題・家族相等は、必要とされる改正法案を1か月以内に準備することで合意した。同改正法案は、政府に承認された後に、国会に提出される予定である。11日、リフテル労働相は、「同改正法案は、通常よりも短い立法手続きにより国会で審議される予定であり、来年1～3月より順次施行することを目指している」と述べた。

◆カルソニックカンセイによる伊自動車部品メーカーの買収（23日付プラウダ紙）

フィアット・クライスラー社は、同社の子会社である伊自動車部品メーカー、マニエッティ・マレリ社を、日本企業カルソニックカンセイに62億ユーロで売却することを決定した。マニエッティ・マレリ社は、スロバキアのケフネツ（コシツェ県）にも製造拠点を置いている。マニエッティ・マレリの売上高は年間約152億ユーロである。「カ」社は、「マ」社の買収手続きが完了した場合、世界で7番目に大きな自動車部品メーカーとなる。

◆ジャガー・ランド・ローバー（JLR）ニトラ工場開所式（経済省プレスリリース）

24日、ジャガー・ランド・ローバー（JLR）ニトラ工場の開所式が行われた。JLRによる投資額は14億ユーロで、年間15万台の自動車を生産する。工場の敷地面積は30万平方メートルである。既に1500人の従業員が勤務しているが、そのうち98%がスロバキア人である。JLRは、最初の2年間はLand Rover Discoveryモデルを生産し、その後生産する車種を増加させる予定である。

開所式に出席したペレグリニ首相は、「ニトラ工場の開設は、JLRが国外で行った最大の投資であった。JLRの進出は、スロバキアが投資家にとって魅力的な国であることを証明している」と述べた。ジガ経済相は、JLRがスロバキアのサプライヤー企業において数千人の新規雇用を生み出したことを強調するとともに、「JLRはスロバキア経済にポジティブな影響を与えている」と述べた。JLRスロバキア社のヴォルフガング社長は、「英国のEU離脱等の国際情勢は、当社の今後の計画に影響を与えることはない」と述べた。

JLRニトラ工場で生産された自動車は、世界170か国以上に輸出される予定である。JLRは将来的には計2800人を雇用し、年間30万台の自動車を生産する予定である。

（当館注：スロバキアに製造拠点を置く自動車メーカーは、フォルクスワーゲ

ン（VW）、プジョー・シトロエン（PSA）、起亜（KIA）、JLRの計4社となった。）

◆スロバキア中央銀行月報（10月）

1 GDP

ユーロ圏に関する最新の短期指標によると、自動車生産台数の2か月連続の減少（10%減）にもかかわらず、8月の鉱工業生産は前月比で1%増加した（7月は0.7%減少）。生産台数の減少は、2018年9月初めに発効した、EUにおけるより厳格な排出ガス測定基準の導入によるものと推測される。

スロバキア経済においては、7月に鈍化した国内自動車生産が8月に増加し、鉱工業生産全体の緩やかな伸びを後押しした。鉱工業生産の7-8月の平均成長率は、第2四半期平均より0.3%高かった。8月の鉱工業生産は前年同期比で2.2%増加した。

2 労働市場

8月の雇用の伸びは上昇基調を維持し、前年同期比で3.7%上昇した（7月は3.3%）。8月の雇用の伸びは、建設部門と貿易部門で最も堅調であった。

好調な労働市場が反映され、季節調整後の全体の求職者数に基づく9月の失業率は、前月比で0.2%低下し6.48%となった。夏季の小幅な低下に比べ、失業率の下げ幅は大きくなった。

8月の平均賃金は前年同期比7.1%増となり、7月の9.2%増から減速した。この減速は予測どおりであり、エネルギー部門及び製造業における賞与の変動率の高さと、前年とは異なるタイミングでの基本給引き上げの影響に起因するものだった。8月の平均賃金は975.5ユーロであった。

3 物価

9月の消費者物価指数は前年同期比で2.7%増と8月（2.9%増）に比べ減速した。前月比では緩やかに増加し、0.1%増であった。9月の消費者物価指数が8月を下回った理由は、サービス価格と自動車燃料価格の上昇がペースダウンしたためであった。

2019年の消費者物価指数には上昇圧力がかかると見られ、国内における労働市場の動向や、特に国外における欧州市場のエネルギー商品価格の更なる上昇が、圧力の要因となると見られる。

4 貿易

8月の商品輸出及び輸入は、いずれも前年同期比で5.4%増加した。貿易赤字は2億9500万ユーロであった。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

